

事務事業	110301	環境学習推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	110310 地域での環境学習の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	市民			

事務事業目的	生涯学習や学校教育の場において、身近な環境から地球環境まで、幅広い視点から環境学習を進め、環境保全に対する理解や意識の向上を図ります。
事務事業内容	公民館などで環境講座を開催するとともに、特に学校では、地域や学校、児童生徒の実態などを踏まえ、総合的な学習の時間などにおいて、地域の自然や社会の中での体験や活動を通して、感受性を高め、問題解決能力や環境を守ろうとする心と態度を育てていきます。
実施形態	直営
成果指標	環境講座への参加者数 令和元年度実績： 840名
活動指標	(活動指標1) 公民館などにおける環境講座の開催件数（年間） 令和元年度実績： 17件

事業コスト計算

事務事業費予算額	円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.14 人
事務事業費決算額	円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.14 人
予定値		確定値	
直接事業費	円	直接事業費	円
人件費	1,153,937 円	人件費	1,132,097 円
総額	1,153,937 円	総額	1,132,097 円

見直し実績	体験型の環境講座を増やし、地域の学校等にチラシ配布をすることで参加者の増加につながった。	
事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 環境保全団体等と地域や行政所管部署とのコーディネーターとしての役割が増大している。 (強み) 学校と連携した取り組みが充実している。
	必要性	市民、児童・生徒への環境学習の推進は、環境保全に対する理解や意識の向上が図られ必要性は高い。
	効率性	市民団体等との協働により、市民ニーズにあった環境講座の効率的な開催、学校と連携した環境学習の充実が図られた。
	方向性	市民生活や事業活動において、常に環境に配慮した行動がとれるよう、また、子どもから高齢者まで、機会があるごとに環境について考えられるよう、市と市民団体の協力によって、環境に対する意識の向上を図っていく必要がある。